

第2回 宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース大臣会合 議事要旨

日 時：令和6年3月26日（火）17:10～17:50

場 所：中央合同庁舎4号館特別共用第4会議室

出席者：別紙のとおり

議 事：

- (1) 宇宙交通管理に関する最近の状況変化
- (2) 軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針の改訂
- (3) 文部科学省、防衛省、JAXA、アストロスケールの取組
- (4) 関係府省等の取組

議事概要

○冒頭、高市宇宙政策担当大臣から、各国による宇宙空間の利用が拡大を続けており、これに伴いスペースデブリも増加の一途をたどっていること、近年では大規模衛星コンステレーションの導入の本格化により宇宙は混雑の度合いを急速に高めつつあり、これらが相まって、宇宙物体同士の近接・衝突リスクも日々高まり続けていること、更に、衛星破壊実験などの安全保障上の脅威となる行為も懸念事項となっていること、宇宙の長期的かつ安定的な利用の実現のためにも、宇宙空間をどのように利用していくかについてのルール作りは一層重要になっていること、そうした考えのもと、第2回「宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース」を開催し、前回取りまとめた「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」を改訂するとともに、最近の各府省の取組についてご報告いただきたいとの発言があった。

○議事（1）として、事務局から資料1に基づき、説明が行われた。

○議事（2）として、事務局から資料2-1、資料2-2、資料2-3に基づき、説明が行われた。「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」について、改訂案のとおり決定した。

○議事（3）として、文部科学省から資料3-1に基づき、防衛省から資料3-2に基づき、JAXAから資料3-3に基づき、アストロスケール社から資料3-4に基づき、それぞれ説明が行われた。

○議事（4）として、出席者から次のとおり発言があった。

・平沼内閣府大臣政務官（宇宙政策）から、内閣府における取組として、スペースデブリの増加を防ぐ方法を幅広く理解いただくため「安全で持続的な宇宙空間を実現するための手引書」を作成し、公表したこと、「人工衛星等との衝突防止に係るガイドライン（案）」を作成し、衛星運用者などからも意見を聞きつつ取りまとめていくこと、昨年6月に改定した宇宙基本計画及び今月策定する宇宙技術戦略で、重要事項として取り上げているデブリ除去、軌道上サービスについて、引き続き各省と連携しながら対策を進めていくこと、第9回「宇宙空間の安定的利用の確保に関

する国際シンポジウム」を3月4日に開催し、日本がデブリ除去の実証事業の軌道情報を内閣府ウェブサイト公表し、安全で透明性のある軌道上サービスに向けた、日本の先進的な取組を世界に発信したこと、7月に米国の財団と共同でシンポジウムを開催し、宇宙交通管理に向けた世論の醸成を図っていくことについて言及があった。

- ・ 渡辺総務副大臣から、太陽フレアの爆発など、太陽の異常活動によって人工衛星やスペースデブリの軌道を狂わせたり、通信、放送、測位システムの誤動作を引き起こすおそれがあるため、情報通信研究機構（NICT）では、太陽活動を観測・分析し、24時間365日の有人運用による宇宙天気予報を提供していること、現在は、地上からの観測情報などを基に行っている予報を、今後は「ひまわり」10号機に計測センサーを搭載し、日本上空の宇宙空間において観測を行い、より精度の高い予報の実現を目指すことについて言及があった。総務省では、このような活動を通じ、宇宙空間の安定利用に貢献していく旨の発言があった。
- ・ 深澤外務大臣政務官から、外務省では、昨年のG7広島首脳コミュニケに記載されたスペースデブリ問題への対処等をはじめ、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用に向けた国際的な取組を進めており、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）では、各国に対し「宇宙活動の長期持続可能性ガイドライン」の実施を呼びかけるとともに、安全で透明性のある日本の宇宙活動、特にスペースデブリ対策に関する日本の取組を発信していること、国連宇宙部（UNOOSA）との関係では、日本独自の取組として、本年1月、アジア太平洋地域の7か国の実務者を東京に招き、宇宙法に関するワークショップを開催したことの言及があった。今後も、様々な機会を捉え、同盟国・同志国等と戦略的に連携することにより、宇宙空間における法の支配の実現に貢献していく旨の発言があった。
- ・ 本田文部科学大臣政務官から、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保するため、議事（3）で説明した取組を進めており、JAXAや関係府省と密に連携して取組を推進していく旨の発言があった。
- ・ 吉田経済産業大臣政務官から、経済産業省における宇宙交通管理に関する施策として、令和3年度から開発に取り組んでいるロボットアーム・ハンド技術の研究開発事業では、今年度、地上での主要な技術実証を完了する予定であり、今後、この開発成果が早期に社会実装され、衛星への燃料補給サービスなどで活用されていくことを期待していること、宇宙空間を持続的・安定的に利用するためのルールづくりへの貢献に関して、我が国の民間事業者による持続的な宇宙空間利用に関する取組が正当に評価され、国際競争力の維持・向上につながるよう、Space Sustainability Rating（SSR）などのルール形成の議論に参画し、我が国の民間事業者への影響等を踏まえた必要な提言等を行っていることについて言及があった。引き続き、宇宙空間の持続的・安定的利用に資する取組を推進していく旨の発言があった。
- ・ 國場国土交通副大臣から、国土交通省としては、準天頂衛星システムを利用した航空用の衛星航法システムによる測位補強サービスの提供や、衛星測位システムの活用の基盤である国土地理院の電子基準点網の整備など、様々な分野において宇宙システムの利活用を推進していること、気象庁

による静止気象衛星ひまわりの運用から得られるデータを活用し、国民の安心・安全に寄与する防災情報を提供していることについて言及があった。本タスクフォースを通じ、引き続き、宇宙交通管理に関する宇宙状況把握等の4つの方針について、各府省と連携して取り組む旨の発言があった。

・朝日環境大臣政務官から、環境省では、GOSAT シリーズについて、衛星としての活用終了後のスペースデブリ化を回避するための取組を実施しており、現在運用中の GOSAT、GOSAT-2 については、環境省が 2020 年に公表した「スペースデブリ問題に対する中間取りまとめ」に従い、日常的に衛星の状態監視等を継続していること、2024 年度に打ち上げを予定している GOSAT-GW については、スペースデブリ化を抑制するため、衛星の運用終了後、宇宙空間に滞留する期間を短縮できる設計としていることについて言及があった。引き続き、作業計画の準備や関係機関との定期的な協議などを通じて、スペースデブリ化への備えを進めていく旨の発言があった。

・鬼木防衛副大臣から、防衛省では、議事(3)で説明した取組を進めており、引き続き、JAXA や米国等と連携して SDA 体制の構築に取り組み、宇宙空間の安定的な利用の確保に取り組む旨の発言があった。

・山川 JAXA 理事長から、JAXA としては、引き続き、防衛省殿の SSA システム、並びに SDA 衛星の開発に貢献すること、政府の軌道利用のルール形成においても支援すること、議事(3)で説明した民間事業者による当該分野における事業化についても積極的に支援、協力していくことの言及があった。引き続き、日本がこれらの分野で世界をリードしていけるよう尽力していく旨の発言があった。

○閉会にあたり、高市宇宙政策担当大臣より、構成員の皆様から、各府省と JAXA における積極的な取組について発言いただいたことに謝意が述べられた。2022 年 3 月の前回会合以降、2023 年 3 月の防衛省・自衛隊による宇宙状況把握システムの運用開始、本年 2 月の内閣府によるスペースデブリ対策のための「安全で持続的な宇宙空間を実現するための手引書」の公表、「人工衛星等との衝突防止に係るガイドライン(案)」の作成、本年 2 月の文部科学省・JAXA 及びアストロスケール社による商業デブリ除去実証フェーズ I の衛星の打上げなど、技術開発と運用のルール作りの両面で日本の宇宙交通管理の実践的な取組が着実に進んでおり大変うれしく思っていること、特に、デブリ関連事業で世界をリードするアストロスケール社から最近の取組を発表いただき、政府としても民間企業の意欲的な取組をしっかりと応援していくことの言及があった。宇宙空間が混雑化する中で、地球周回軌道上での衝突防止、宇宙状況把握、デブリの抑制などの軌道利用に関するルールは極めて重要であり、本日、改訂された「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、宇宙交通管理に関する日本の実践的な取組を蓄積するとともに、NSPS シンポジウム等、様々な機会を捉えて、宇宙交通管理のルール作りに係る日本の実践的な取組を国際社会に積極的に発信していく、今後も各省、JAXA 及び企業の皆様からのご協力をお願いしたい旨の発言があった。

以上

(別紙)

第2回 宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース大臣会合
出席者一覧

【構成員、代理出席者】

宇宙政策担当大臣	高市 早苗
内閣府大臣政務官（宇宙政策）	平沼 正二郎
総務副大臣	渡辺 孝一
外務大臣政務官	深澤 陽一
文部科学大臣政務官	本田 顕子
経済産業大臣政務官	吉田 宣弘
国土交通副大臣	國場 幸之助
環境大臣政務官	朝日 健太郎
防衛副大臣	鬼木 誠
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事長	山川 宏
内閣総理大臣補佐官	森 昌文